

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

ー 2025 年 6 月調査（2025 年 4 ～ 6 月期）ー

本調査は、さいたま市における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするほか、市内企業の経営判断の一助とすることを目的としています。

《調査結果のまとめ》

～さいたま市内の景況は、回復に一服感がみられるが、先行きは底入れし、持ち直すとの見方が多い～

さいたま市内の景況は、実績については、今期（2025 年 4 ～ 6 月期）の D I がマイナス 19.6 となり、前期（2025 年 1 ～ 3 月期）に比べ 3.0 ポイント下降し、前年同期（2024 年 4 ～ 6 月期）のマイナス 18.3 に比べ、1.3 ポイント悪化している結果となった。業種別にみると、前期と比べて「サービス業」で上昇し、それ以外の業種で下降した。

先行きについては、来期（2025 年 7 ～ 9 月期）はマイナス 22.2 と 2.6 ポイント悪化するものの、来々期（2025 年 10 ～ 12 月期）はマイナス 21.1 と 1.1 ポイント改善する見通しとなった。

経営上の課題と考えられる事柄についてみると、「売上・受注拡大」が 41.9%と最も多く、次いで「人手不足」、「価格転嫁」が多かった。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向については、「原油・原材料価格の動向」が 44.5%と最も多く、次いで「物価の動向」、「個人消費の動向」が多かった。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合は 55.6%となった。業種別では、「飲食店」の 9 割強が「現在、影響が出ている」状況となった。原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁の状況をみると、販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合は前回調査に比べて 4.9 ポイント上昇し、2022 年以降最高の 64.8%となった。今後予定している対策をみると、前回同様「販売価格への転嫁」が 42.3%と最も多く、次いで「生産性向上」、「人件費以外の経費削減」となった。

米国の関税の影響についてみると、まず米国へ何らかの形で輸出しているのは回答した事業者の 4.2%、「製造業」は 15.3%であった。米国の関税措置による具体的な影響は、「コストの上昇」が 52.5%と最も多く、次いで「売上の減少」となった。

今年度の賃上げについてみると、「実施した」が 57.1%で最も多く、「今後実施する予定」も 14.0%あった。賃上げの程度は「前年度と同程度」が最も多かった。業種別には、「製造業」が賃上げを「実施した」割合が最も高く、「建設業」「サービス業」が続いた。

雇用動向についてみると、雇用人員判断は不足とみる事業者が 2022 年 7 ～ 9 月以降 12 期連続して 4 割を超えるなど、人手不足が強い状態が続いている。要因としては、転職や定年に伴う「従業員の退職」が最も多く、人員確保策として「中途採用をした」が多かった。また、採用計画に対する充足度は前回調査の 25.7%から 16.8%へ低下した。

2026 年度の採用計画人数は、「1 ～ 4 人」とした事業者が 32.8%となり、「なし（0 人）」とした事業者も 31.3%あった。採用について行っている対策は、「ハローワークへの求人掲載」が 4 割弱、「民間の就職情報誌やサイトの活用」が 3 割台半ば超えとなり、人材の確保・定着のための対策については、「賃金の引上げ」と回答した事業者が 5 割と最も多かった。

D X（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについてみると、D Xに取り組みにくいし完了した事業者は全体の約 1/3 となった。業種別には「建設業」が D Xに取り組んでいる割合が最も高く、次いで「製造業」「卸売業」となった。D Xに取り組んでいる事務・事業は「文書の電子化・ペーパーレス化」と「ホームページの作成」が最も多かった。成果については、「ペーパーレスが進展した」が最も多く、「生産性が向上した」「システムの利便性が向上した」が続いた。D Xを進めるに当たっての課題は、「D X推進に関わる人材がいない（足りない）」が全体の約 1/3 となった。

■調査概要

- ・調査対象：市内企業 1,500 事業所 有効回答数 620 事業所（回収率 41.3%）
- ・調査内容：Ⅰ 景況調査
 - ・「景況」「売上高」等の経営動向や景気見通しに関する 10 項目の実績及び見通し
 - ・経営上の課題と考えられる事柄
 - ・経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向
- Ⅱ 特別調査
 - 1 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について
 - 2 米国の関税の影響について
 - 3 賃上げの実施状況について
 - 4 雇用動向について
 - 5 DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

I 景況調査の結果概要

1 項目別の動向

項 目	2025 年				
	1～3月期 前期	4～6月期 今期	7～9月期 来期	10～12月期 来々期	
景 況					
	▲ 16.6	▲ 19.6	▲ 22.2	▲ 21.1	
在庫水準					
	0.5	1.3	2.2	2.8	
資金繰り					
	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 11.2	
雇用人員					
	25.4	25.3	26.2	26.4	
販売数量					
	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 13.1	
販売単価					
	8.2	8.5	6.5	7.3	
仕入価格 (単 価)					
	▲ 34.9	▲ 35.2	▲ 33.9	▲ 35.3	
売 上 高					
	▲ 9.4	▲ 11.9	▲ 12.5	▲ 8.8	
経常利益					
	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 14.5	
設備投資					
	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 5.9	
DI	▲30.0 以下	▲29.9～▲10.0	▲9.9～10.0	10.1～29.9	30.0 以上
天 気					

※DIとは、Diffusion Indexの略で、景況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と判断した割合を引いた指数のこと。

※「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格（単価）」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出している。

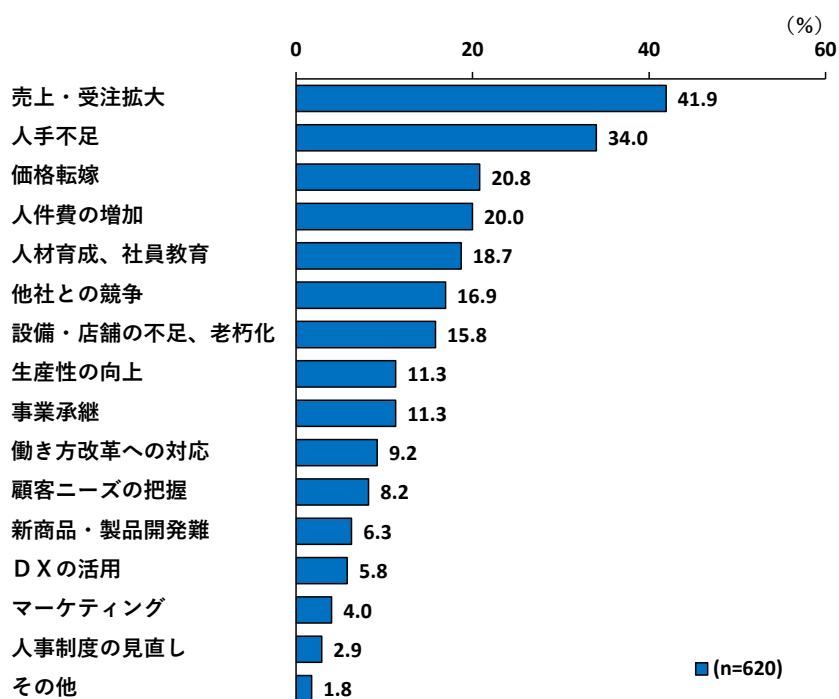
2 項目別・業種別の動向（2025 年 4 ～ 6 月期）

業種 項目	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業	
景 況								
	▲ 9.6	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 47.2	▲ 8.1	▲ 17.5	
在 庫 水 準								
	6.4	▲ 10.7	▲ 5.0	▲ 0.8	3.2	25.0	4.7	
資 金 繰 り								
	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 12.3	▲ 43.3	4.1	▲ 16.8	
雇 用 人 員								
	39.4	19.7	21.7	12.5	32.7	8.0	34.5	
販 売 数 量								
	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 32.3	▲ 26.5	▲ 12.5	▲ 8.3	
販 売 単 価								
	9.1	10.3	11.9	6.9	0.9	3.8	10.9	
仕 入 価 格 (単 価)								
	▲ 37.7	▲ 33.8	▲ 27.4	▲ 33.8	▲ 55.7	▲ 30.6	▲ 33.7	
売 上 高								
	▲ 14.0	▲ 7.3	▲ 1.8	▲ 24.2	▲ 30.6	▲ 8.6	▲ 7.5	
経 常 利 益								
	▲ 17.0	▲ 18.9	▲ 5.9	▲ 32.3	▲ 37.0	▲ 12.8	▲ 11.9	
設 備 投 資								
	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 15.0	▲ 13.0	0.7	0.5	
DI	▲30.0 以下		▲29.9～▲10.0		▲9.9～10.0		10.1～29.9	30.0 以上
天 気								

3 経営上の課題と考えられる事柄

～「売上・受注拡大」が4割強～

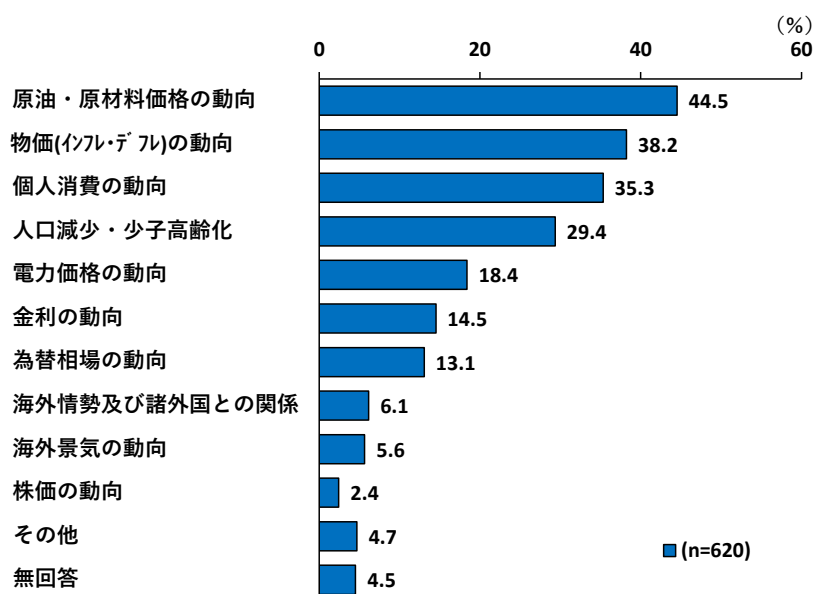
経営上の課題と考えられている事柄については、「売上・受注拡大」が41.9%と最も多く、次いで「人手不足」が34.0%、「価格転嫁」が20.8%となった。



4 経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向

～「原油・原材料価格の動向」が4割台半ば近く～

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」が44.5%と最も多く、次いで「物価（インフレ・デフレ）の動向」が38.2%、「個人消費の動向」が35.3%となった。



Ⅱ 特別調査の結果概要

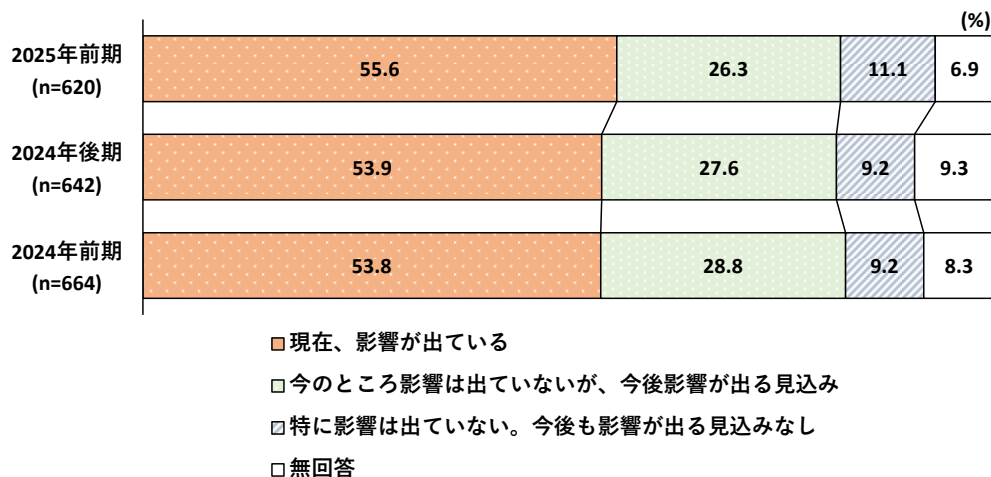
1 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

(1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

～「現在、影響が出ている」が5割台半ば～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(55.6%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(26.3%)が多かった。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は11.1%となった。

前回調査と比較すると、「現在、影響が出ている」と回答した企業の割合は1.7ポイント、「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」と回答した企業の割合は1.9ポイント上昇する一方、「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」と回答した企業の割合は1.3ポイント下降した。

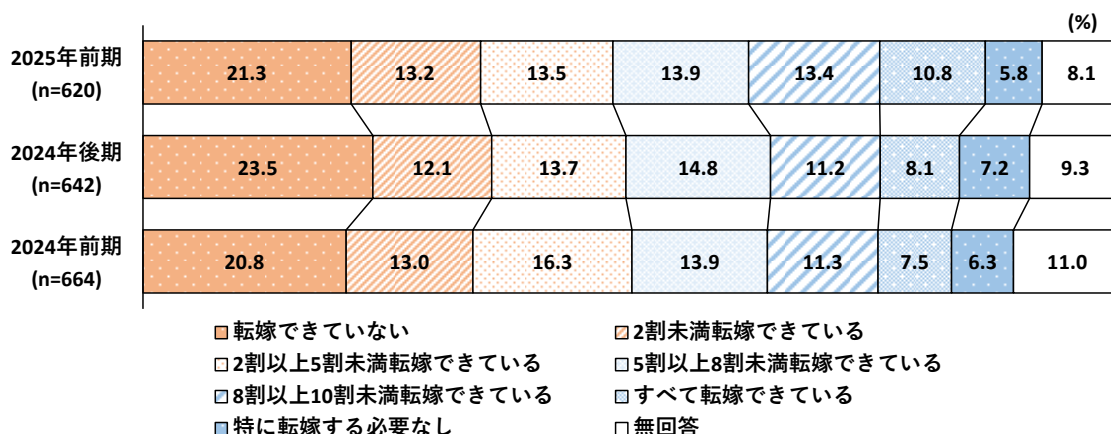


(2) 原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁について

～2割未満転嫁からすべて転嫁できているの合計が6割台半ば近く～

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁についてみると、「転嫁できていない」(21.3%)が最も多く、次いで「5割以上8割未満転嫁できている」(13.9%)が多かった。

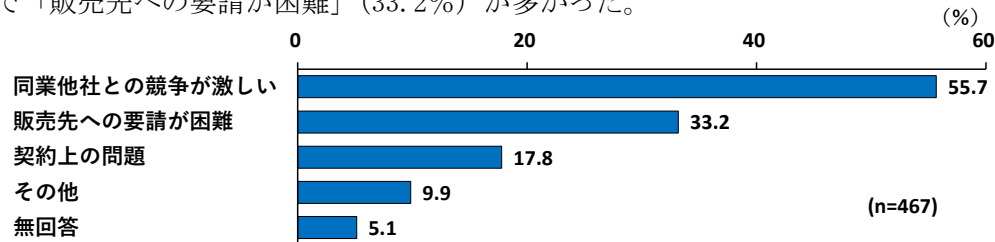
前回調査と比較すると、「すべて転嫁できている」(10.8%)は2.7ポイント上昇、「転嫁できていない」(21.3%)は2.2ポイント下降した。販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合(「2割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」)は64.8%となり、4.9ポイント上昇した。



(3) 価格転嫁が難しい（できない）理由について

～「同業他社との競争が激しい」が5割台半ば～

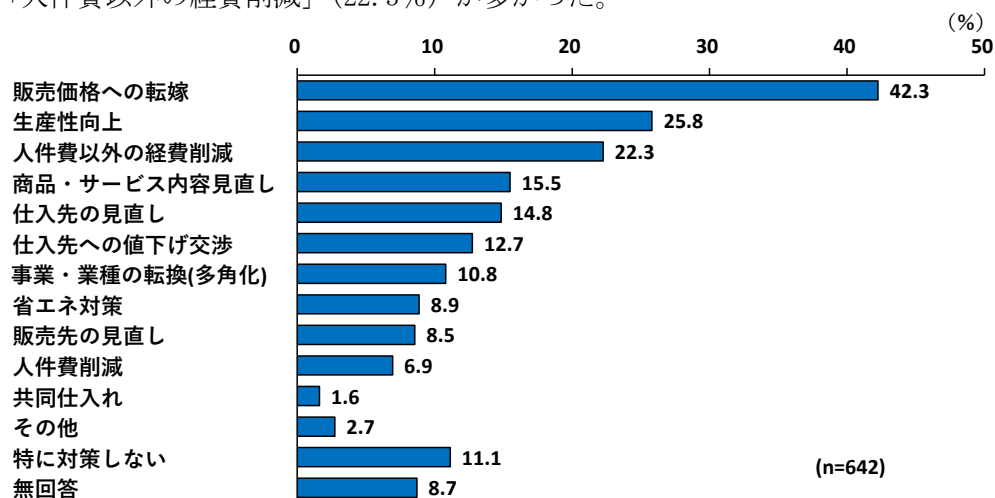
価格転嫁が難しい（できない）理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」（55.7%）が最も多く、次いで「販売先への要請が困難」（33.2%）が多かった。



(4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が4割強～

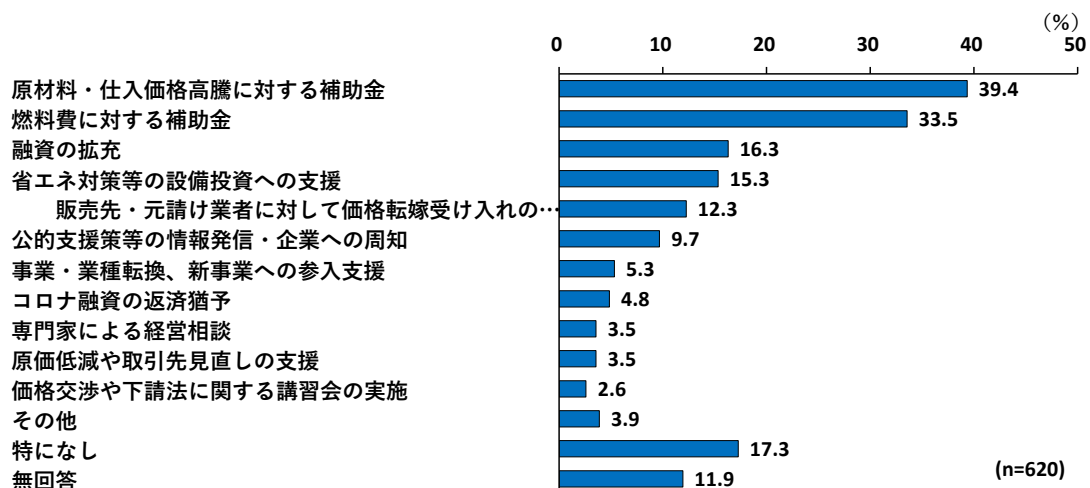
今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」（42.3%）が最も多く、次いで「生産性向上」（25.8%）、「人件費以外の経費削減」（22.3%）が多かった。



(5) 原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策について

～「原材料・仕入れ価格高騰に対する補助金」が4割弱～

原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策についてみると、「原材料・仕入れ価格高騰に対する補助金」（39.4%）が最も多く、次いで「燃料費に対する補助金」（33.5%）、「融資の拡充」（16.3%）が多かった。「特になし」は17.3%であった。

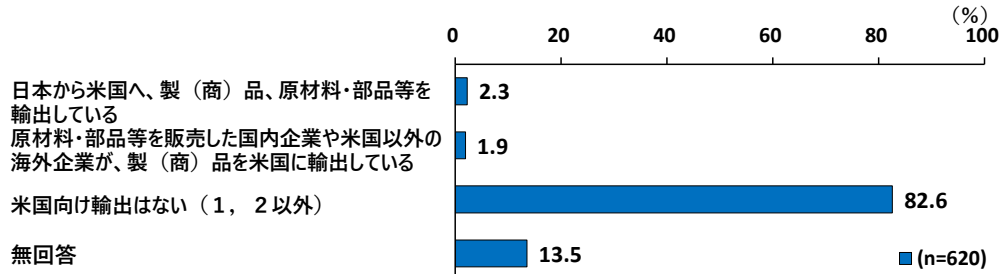


2 米国の関税の影響について

(1) 米国向け輸出の有無について

～「米国向け輸出はない」が8割強～

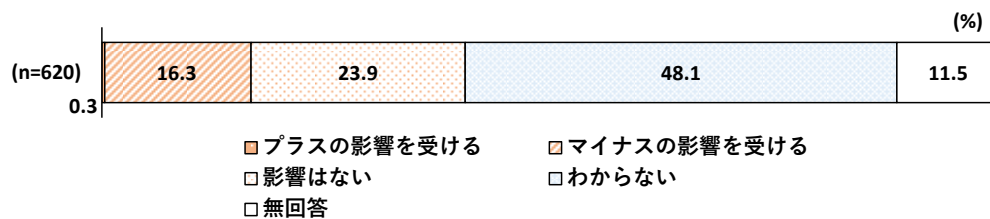
米国向け輸出の有無についてみると、「日本から米国へ、製（商）品、原材料・部品等を輸出している」が1.9%、「原材料・部品等を販売した国内企業や米国以外の海外企業が製（商）品を米国に輸出している」が2.3%となった。一方、「米国向け輸出はない（1，2以外）」は、82.6%となった。



(2) 関税引き上げによる自社の業績への影響について

～「わからない」が5割近く～

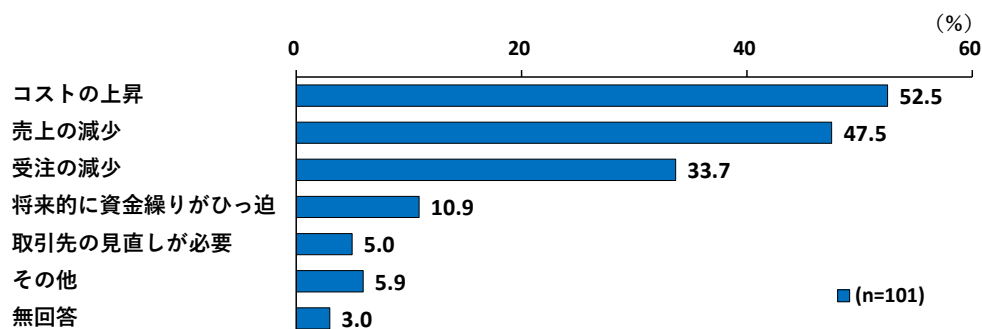
関税引き上げによる自社の業績への影響についてみると、「わからない」（48.1%）が最も多く、次いで「影響はない」（23.9%）が多かった。



(3) 米国の関税措置による具体的な影響について

～「コストの上昇」が5割強～

米国の関税措置による具体的な影響についてみると、「コストの上昇」（52.5%）が最も多く、次いで「売上の減少」（47.5%）、「受注の減少」（33.7%）が多かった。

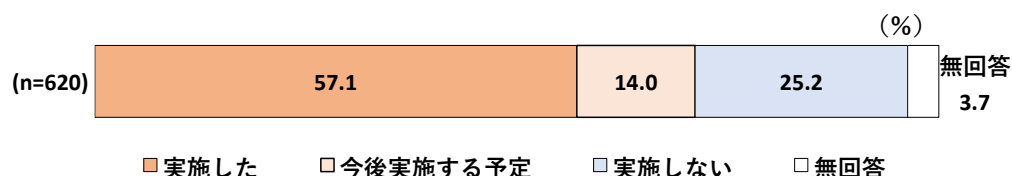


3 賃上げの実施状況について

(1) 今年度（2025 年度）の賃上げ実施状況について

～「実施した」が5割台半ば超え～

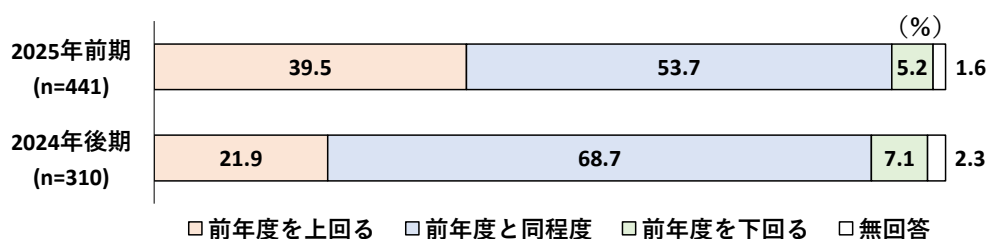
今年度の賃上げ状況についてみると、「実施した」が57.1%、「今後実施する予定」が14.0%となり、「実施した」と「今後実施する予定」の合計は71.1%となった。一方、「実施しない」は、25.2%となった。



(2) 前年の平均支給額に対する賃上げの程度について

～「前年度と同程度」が5割台半ば近く～

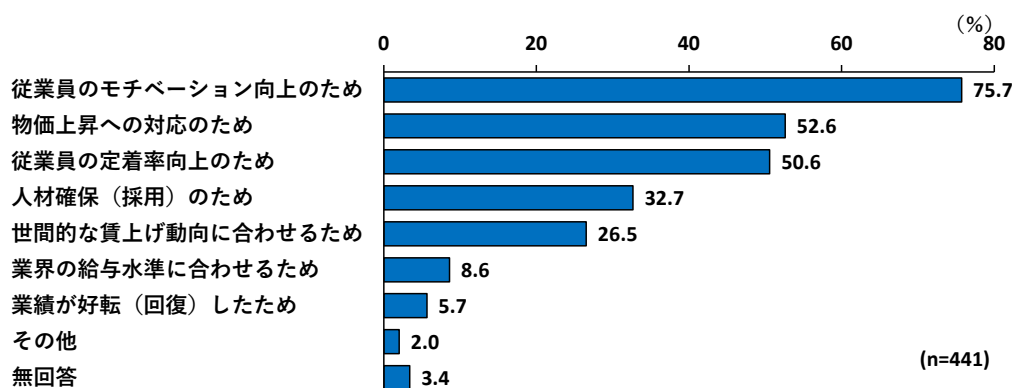
今年度の賃上げの程度（予定を含む）についてみると、「前年度と同程度」（53.7%）が最も多く、次いで「前年度を上回る」（39.5%）が多く、前年度と同程度以上（「前年度と同程度」と「前年度を上回る」の合計）が93.2%となった。



(3) 賃上げを実施した（する）理由について

～「従業員のモチベーション向上のため」が7割台半ば～

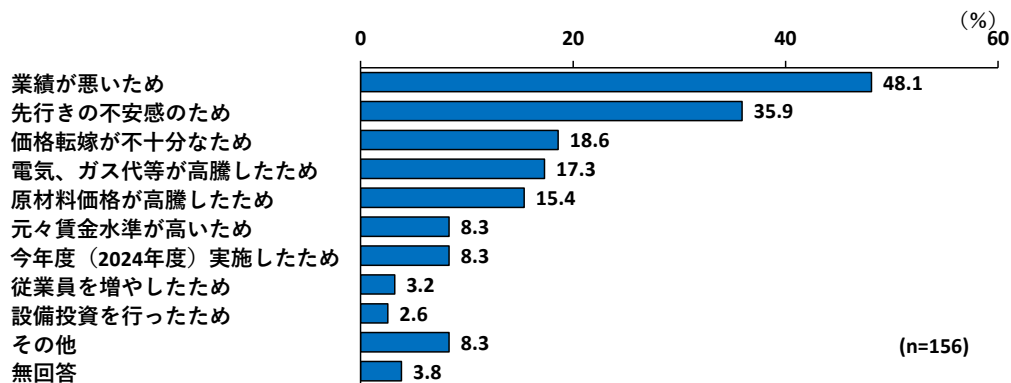
賃上げを実施した（する）理由についてみると、「従業員のモチベーション向上のため」（75.7%）が最も多く、次いで「物価上昇への対応のため」（52.6%）、「従業員の定着率向上のため」（50.6%）が多かった。



（４）賃上げをしない（できない）理由について

～「業績が悪いため」が５割近く～

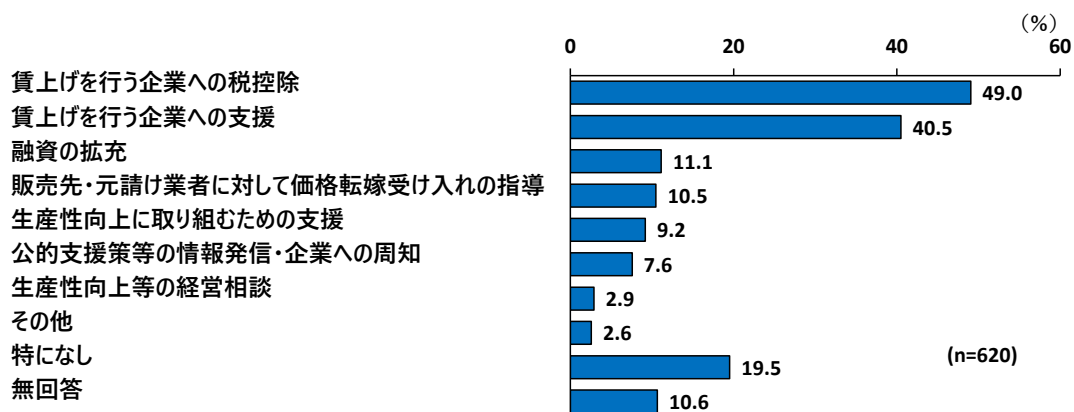
賃上げをしない（できない）理由については、「業績が悪いため」（48.1％）が最も多く、次いで「先行きの不安感のため」（35.9％）が多かった。



（５）賃上げを実施するために、期待する公的支援策について

～「賃上げを行う企業への税控除」が５割弱～

賃上げを実施するために、期待する公的支援策についてみると、「賃上げを行う企業への税控除」（49.0％）が最も多く、次いで「賃上げを行う企業への支援」（40.5％）が多かった。

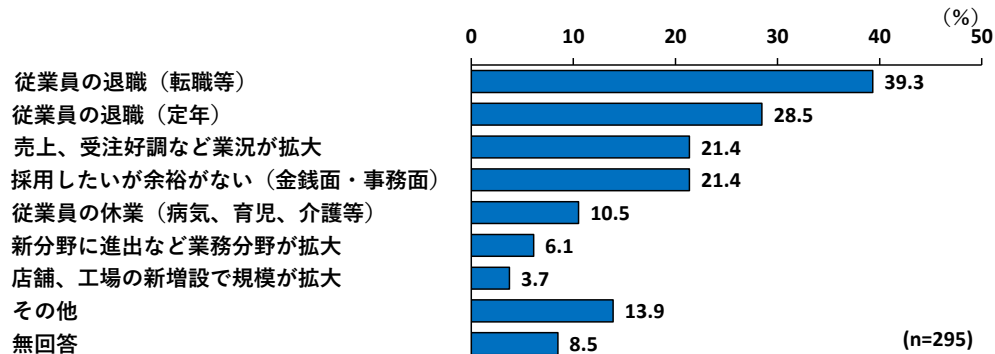


4 雇用動向について

(1) 人手不足の要因について

～「従業員の退職（転職等）」が4割弱～

人手不足の要因についてみると、「従業員の退職（転職等）」(39.3%)が最も多く、次いで「従業員の退職（定年）」(28.5%)、「売上、受注好調など業況が拡大」、「採用したいが余裕がない（金銭面・事務面）」(21.4%)が多かった。

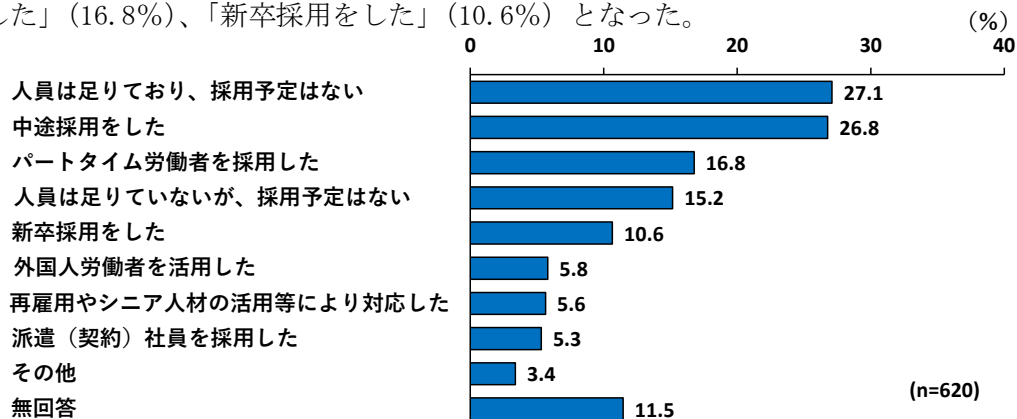


(2) 今年度（2025年度）の採用（予定を含む）について

～「中途採用をした」が2割台半ば超え～

今年度の採用（予定を含む）についてみると、「人員は足りており、採用予定はない」(27.1%)が最も多かった。また「人員は足りていないが、採用予定はない」(15.2%)も4番目に多かった。

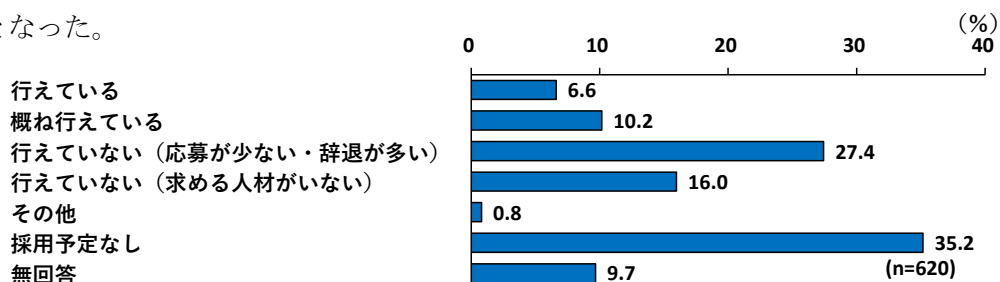
採用を行った（予定を含む）中では、「中途採用をした」(26.8%)が最も多く、次いで「パートタイム労働者を採用した」(16.8%)、「新卒採用をした」(10.6%)となった。



(3) 採用計画の充足度について

～希望どおりの採用が「行えていない」が約4割～

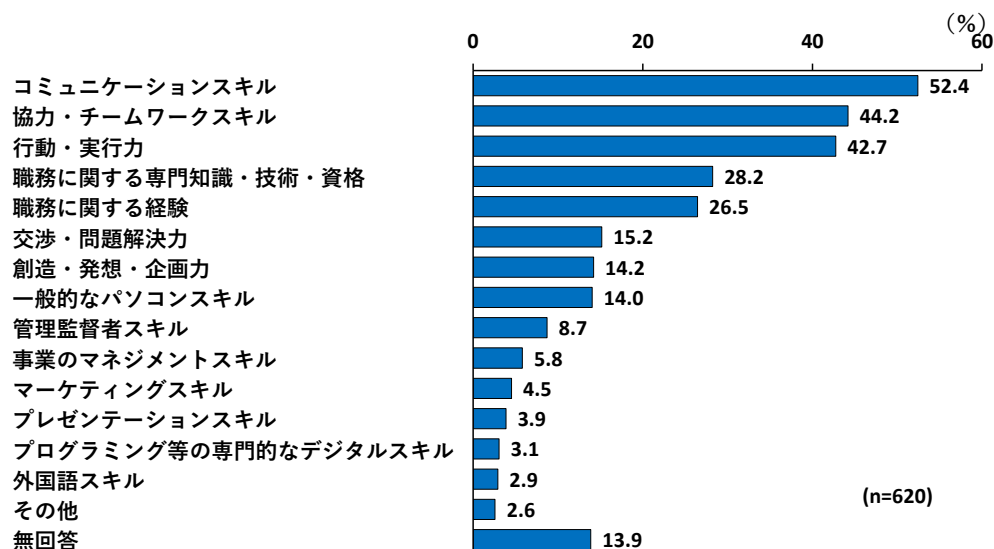
採用計画の充足度についてみると、希望どおりの採用が「行えていない（応募が少ない・辞退が多い）」(27.4%)が最も多く、次いで「行えていない（求める人材がいない）」(16.0%)となった。一方、希望どおりの採用が「行えている」、「概ね行えている」は、それぞれ6.6%、10.2%となった。なお、「採用予定なし」は35.2%となった。



(4) 採用する際に、特に求めている人材のスキルについて

～「コミュニケーションスキル」が5割強～

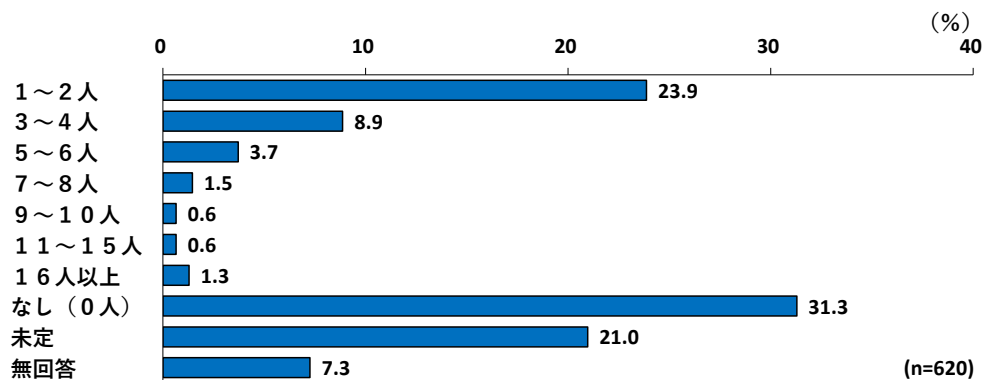
採用する際に、特に求めている人材のスキルについてみると、「コミュニケーションスキル」(52.4%)が最も多く、次いで「協力・チームワークスキル」(44.2%)、「行動・実行力」(42.7%)が多かった。



(5) 来年度(2026年度)の新卒・中途採用の計画(希望)人数について

～「1～2人」「3～4人」合計で3割強～

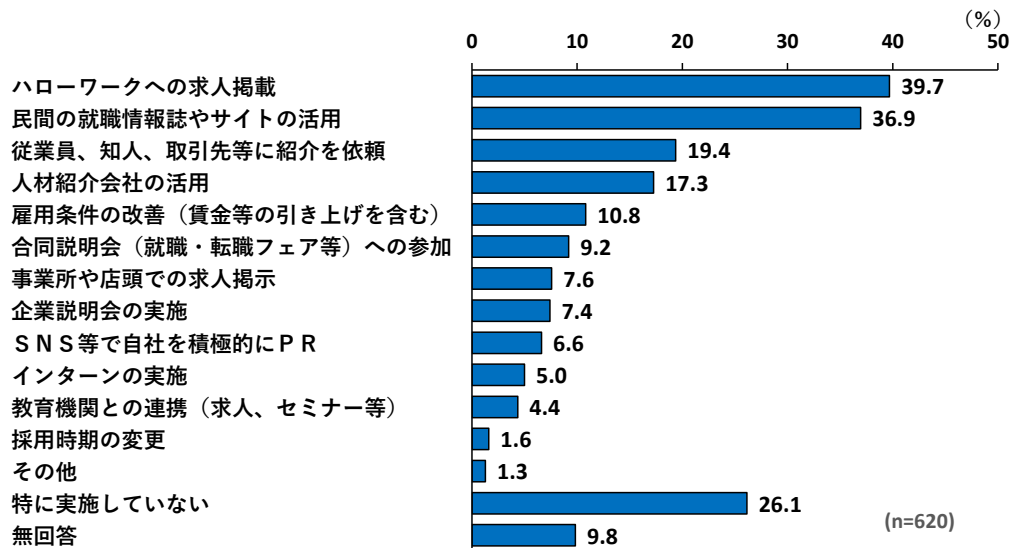
2026年度の新卒・中途採用計画人数についてみると、「採用なし(0人)」(31.3%)が最も多く、次いで採用人数「1～2人」(23.9%)、「3～4人」(8.9%)が多かった。



（６）採用について行っている対策について

～「ハローワークへの求人掲載」が４割弱～

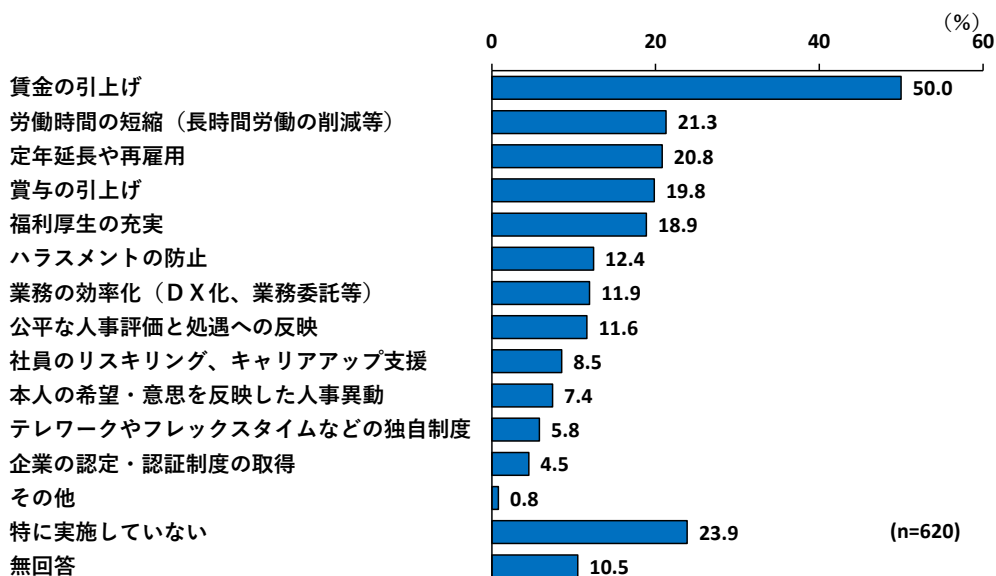
採用について行っている対策についてみると、「ハローワークへの求人掲載」（39.7%）が最も多く、次いで「民間の就職情報誌やサイトの活用」（36.9%）が多かった。「特に実施していない」は26.1%となった。



（７）人手不足や人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策について

～「賃金の引上げ」が５割～

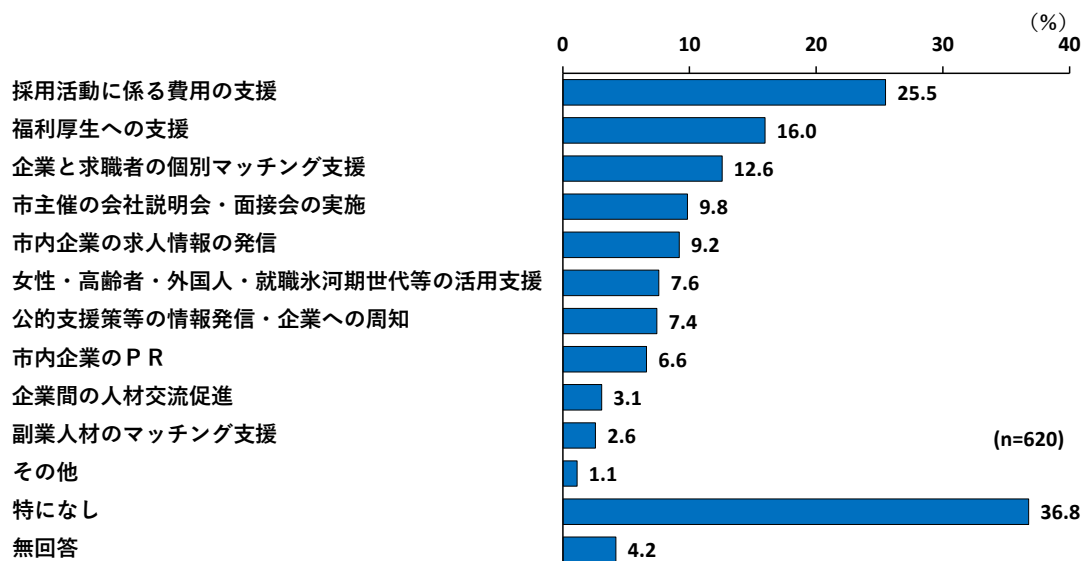
人手不足や人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策についてみると、「賃金の引上げ」（50.0%）が最も多く、次いで「労働時間の短縮（長時間労働の削減等）」（21.3%）、「定年延長や再雇用」（20.8%）が多かった。



(8) 人材確保に対し、期待する公的支援策について

～「特になし」が3割台半ば超え～

人材確保に対し、期待する公的支援策についてみると、「特になし」(36.8%)が最も多く、次いで「採用活動に係る費用の支援」(25.5%)、「福利厚生への支援」(16.0%)、「企業と求職者の個別マッチング支援」(12.6%)が多かった。



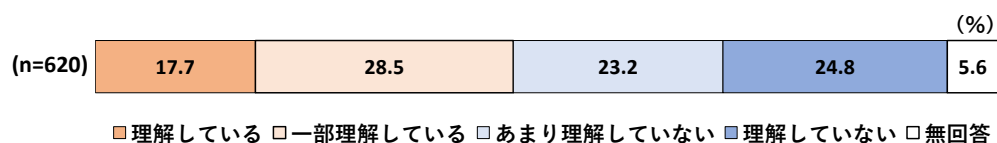
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

（１）DXへの理解について

～「理解している」と「一部理解している」の合計は4割台半ば超え～

DX（デジタルトランスフォーメーション）への理解についてみると、「一部理解している」（28.5%）が最も多く、次いで「理解していない」（24.8%）が多かった。

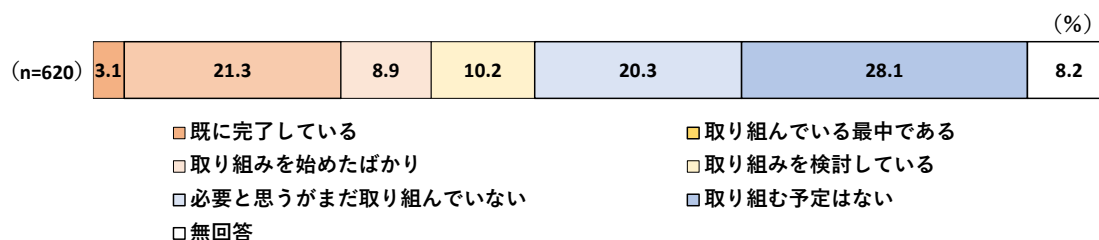
「理解している」と「一部理解している」の合計は46.2%、「あまり理解していない」と「理解していない」の合計は48.0%となった。



（２）DXの取り組み状況について

～「取り組む予定はない」が3割近く～

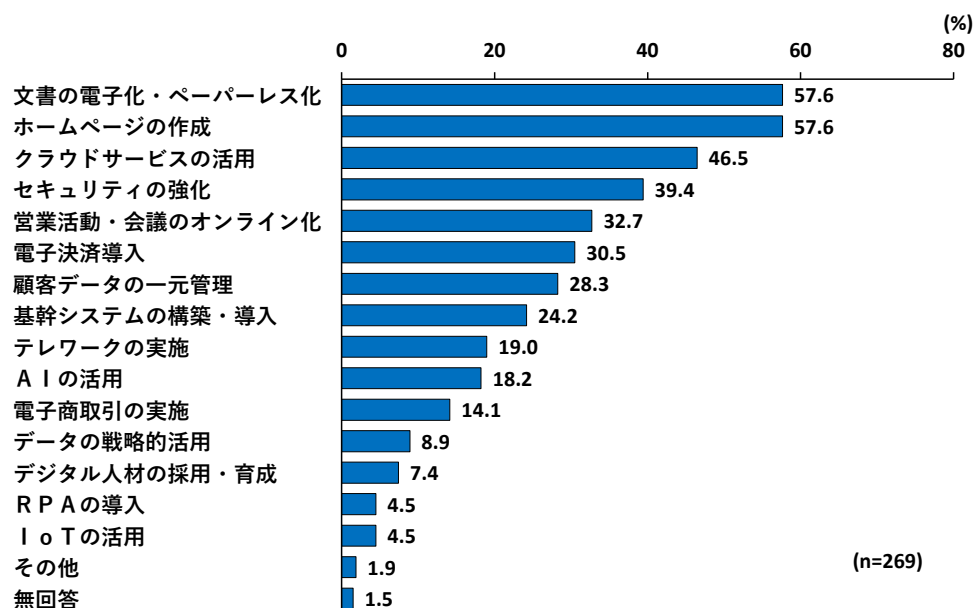
DXの取り組み状況についてみると、「取り組む予定はない」（28.1%）が最も多く、次いで「取り組んでいる最中である」（21.3%）、「必要と思うがまだ取り組んでいない」（20.3%）が多かった。



（３）DX化に取り組んでいる事務・事業について

～「文書の電子化・ペーパーレス化」と「ホームページの作成」が5割台半ば超え～

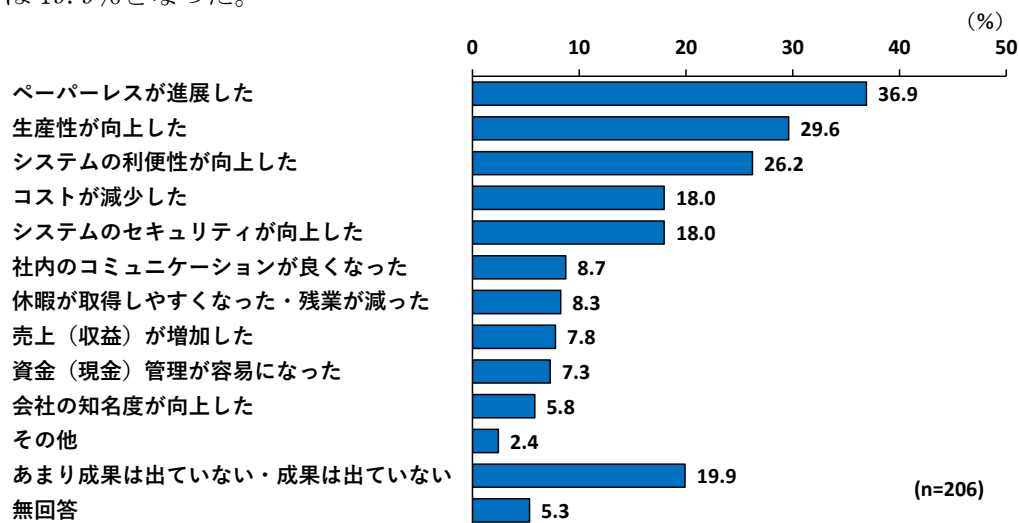
DX化に取り組んでいる事務・事業についてみると、「文書の電子化・ペーパーレス化」と「ホームページの作成」（57.6%）が同じ割合で最も多く、次いで「クラウドサービスの活用」（46.5%）、「セキュリティの強化」（39.4%）が多かった。



(4) D X 化の成果について

～「ペーパーレスが進展した」が3割台半ば超え～

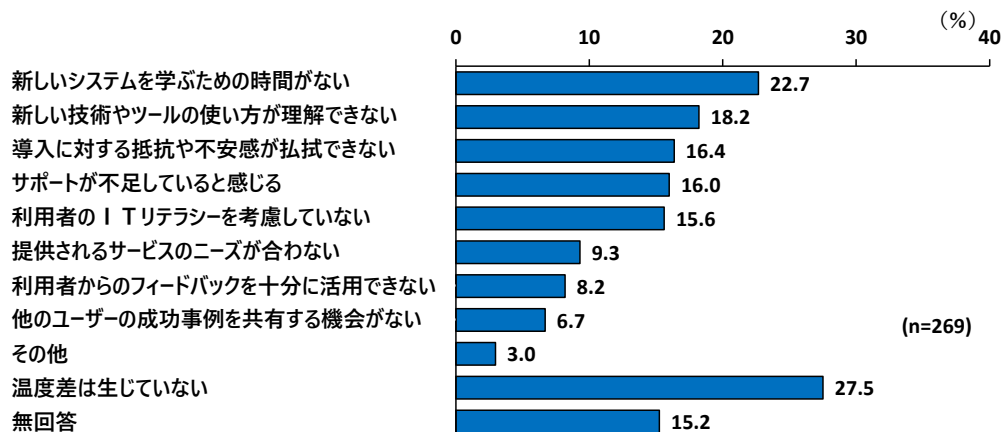
D X 化の成果についてみると、「ペーパーレスが進展した」(36.9%) が最も多く、次いで「生産性が向上した」(29.6%)、「システムの利便性が向上した」(26.2%)が多かった。「あまり成果は出ていない・成果は出ていない」は19.9%となった。



(5) D X サービスとの間に温度差が生じる要因について

～「温度差は生じていない」が2割台半ば超え～

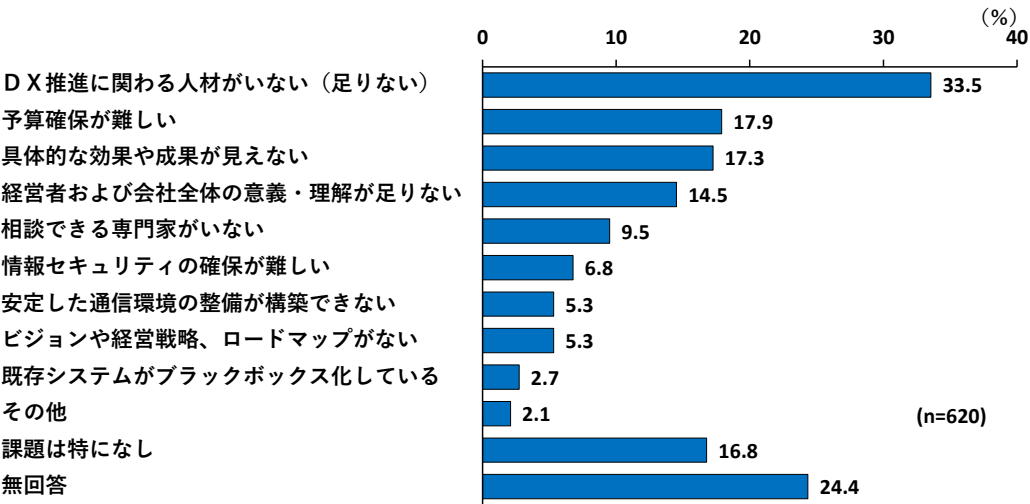
D X サービス(ソフトウェア会社など)との間に温度差が生じる要因についてみると、「温度差は生じていない」(27.5%) が最も多く、次いで「新しいシステムを学ぶための時間がない」(22.7%)、「新しい技術やツールの使い方が理解できない」(18.2%)が多かった。



(6) DX化を進めるに当たっての課題について

～「DX推進に関わる人材がいない（足りない）」が3割台半ば近く～

DX化を進めるに当たっての課題についてみると、「DX推進に関わる人材がいない（足りない）」(33.5%)が最も多く、次いで「予算確保が難しい」(17.9%)、「具体的な効果や成果が見えない」(17.3%)が多かった。「課題は特になし」は16.8%となった。



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版
－2025年6月調査（2025年4～6月期）－
2025年9月

[発行] さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

本報告書の詳細は、
市ホームページにて
ご覧いただけます。



このさいたま市地域経済動向調査業務(2025年6月調査)の委託に要する経費は、181.5万円です。